

平成20年度 事業方針

1. 事業方針

日本経済が戦後の壊滅的な産業の荒廃を克服し高度成長へと発展する段階で、往時の技術者人口の決定的な不足を解決するため、技術者の育成の緊急の社会的要請のもと、当財団法人日本溶接技術センターは、昭和44年(1969)に溶接技術の総合的な普及向上、溶接技術者・技能者の育成を目的とし、経済産業省、神奈川県、川崎市、横浜市等の官公庁、日本自転車振興会、日本溶接協会、日本商工会議所関係経済団体、京浜地区を中心とした産業界の積極的なご指導ならびにご支援のもとに設立されました。さらに溶接部の健全性を評価する非破壊検査技術、ならびに試験・検査へと事業を拡大してきました。また溶接ならびに非破壊検査における若手技術者の育成のため昭和52年(1977)には学校教育法に基づく日本溶接構造専門学校を開校し、その使命を果たしつつ現在に至っております。

当センターでの具体的な業務の主なものを挙げると

- 1) 溶接・非破壊検査での管理技術者及び技能者の育成と認証試験のための教育訓練
- 2) 溶接継手、素材の試験・検査
- 3) 試験等標準サンプルの作成
- 4) 事故、トラブル解析、技術コンサルティング
- 5) アปเดตな講演会の開催等による溶接技術の普及

など、溶接・検査技術における中立機関としての使命を遂行し、多少の紆余曲折はあったものの1990年後半までは比較的順調に業績を重ねてきました。

その後、日本経済の長期低迷期、とくに当センターに密接に関係のある重厚長大産業の低迷に加えて、労働人口の減少(人口減少と若者の現場離れのダブルパンチ)と言われる社会構造上の問題の逆風に直接曝される結果となり、当センターにおいても認証試験受験者の漸減、訓練生の漸減、専門学校生数激減として端的に現れ、活動が低迷する結果となっております。

幸い、この2,3年は国内の重厚長大産業は長期低迷期を脱し、好調を維持しております。このため企業において若年溶接技術者、非破壊検査技術者の育成を加速させている関係からか、当センターにおいても認証関係の訓練生の微増、社内研修の増加、認証のための確性試験の増加の好結果しております。今後、企業が活性化した今日の生産活動を持続発展させるため、これを担う若手の募集と育成を積極的に指向し、労働基盤の拡大に大いに期待したいところです。

幸い、平成18,19年度は、企業の活性化と当センター自身の減量対策、標準試験片の作成など新規事業などが相俟って、若干の経済的な改善ができました。今年度は昨年末から米国金融不安が顕在化し、国内産業への影響は不可避な状況になってきており、この状態が長続きするかどうかは、まだまだ予断を許さない状況です。これは当センターの使命が、中立機関として、設立当初から一貫して溶接ならびに非破壊検査技術者ならびに技能者の育成と公正な試験にあり、事業報告からも判りますように、活動資金の多くをそこから得てきていますが、今後現状のように企業が活動を活性化・持続するため技術系社員を急増させたとしても、労働人口自体が減少している社会構造では、大幅な増収は期待できるかどうか不明確なためです。

一方当センターでの他の事業として試験・検査あるいはコンサルティング事業があります。マクロ的には規制緩和が政策となっていますが、原子力、建築関係等での不祥事をうけて、第三者機関による公正な試験・検査の重要性が指摘されており、当面はより重要性が増すものと思われます。したがって試験・業務においてはつねに厳正にかつ透明性を高めて対応し、中立機関として社会の信頼性を得て、要求に応えて行く必要があります。

このため、当センターが中立機関として求められる使命を果たし、かつ健全な運営に持つて行くためには、従来の教育・訓練・試験研究を充実するだけでなく、より新しい事業を模索・定着させていく必要があります。

この目標を達成するため、これまでの事業計画で明らかにしてまいりましたように、

平成16年度 平成20年度メインテーマを「日溶セ新基盤戦略5ヶ年計画」とし、

- (1) 各種産業分野における溶接・検査に関する生産プロセスの展開
オールラウンドな溶接・検査技術展開のための事業萌芽を目指す。
- (2) 人材の発掘と確保による事業プロジェクトの編成
内外の技術者との連携に基づく、事業プロジェクト創成の可能性の探求と編成を目指す。
- (3) 各社会・経済・産業の組織との共同作業の連携
学協会・大学・研究機関・産業団体・企業との連携を積極的に推進する。
- (4) 情報通信技術の活用
情報通信技術の積極的な活用による、センターのアピールと中小企業向け情報サービスをを目指す。

を事業展開の指針としてきました。この方針は今後も継続することとしております。

平成20年度の具体的な活動計画

センター運営制度：新公益法人移行への本格的な検討

活動の充実・拡充

これまで培い蓄積してきた溶接技術と非破壊検査技術の知識や設備を活用し、従来の当センターの基盤活動を充実させつつ

- ・両技術を融合した社員教育プログラムの充実と提供
- ・外部学協会での認証活動への積極的な参画
- ・教育、技能訓練のための標準試験材の開発と提供
- ・学校事業での、教育プログラムの一層の充実による学生数の増加

などの最近の萌芽事業の充実を図っていくとともに

溶接・非破壊検査技術での新規事業の模索

広報活動の活発化による宣伝

を続けてまいります。

またこのため外部学・協会等との協調を引続き積極的に推進することとしています。

平成20年度事業計画

本年度の事業活動方針に基づき、以下に各部門の取り組みを示します。

【教育・訓練部門】

教育・訓練内容の充実と拡大

1. 各種実務教育講習による溶接管理技術者および非破壊検査技術者の育成
Ex. 抵抗、レーザー、チタン、UT,PT,MT,RTなど
2. 溶接と検査 / 技術と技能の融合教育の推進
3. 資格・認証取得のための教育訓練活動
(溶接管理技術、非破壊検査技術、建築鉄骨関連、アーク溶接技能、など)
4. 各分野技術のエキスパート養成
5. 企業の新入社員研修(体験的教育)、中堅社員の技術・技能向上研修受け入れ
6. 安全衛生教育の推進 (ガス、アーク、粉塵など)
7. 関連諸団体との連携業務および各種講習会の運営 (エンドタブ施工など)
8. 中小企業ものづくり人材育成事業(地元工業高校実践教育プログラムの開発)への参画検討。県工業高校研修支援のフローアップ。川崎市委託特別技術教育講座の受託
9. 各種認証業務支援 (鋼検定、アルミ溶接検定、ボイラ溶接士検定)
10. 国際化対応教育の推進(IIW検査技術者教育、AWS資格の受験準備教育、JICA研修など)
11. 新技術の調査・研究と講演会の立案実施(新規出版図書の教育講座も含む)

【専門学校部門】

新入生は12名で全体の学生数は昨年よりかなり減少した。昨年に引き続き新学科体制によりそれぞれの産業分野に適した教育に重点を置き運営する。各学科は次のような特徴がある。

(1) 溶接検査技術科

主として鋼構造物の溶接および検査の実務技術の習得を短期間で行う。

(2) 設備・構造安全工学科

TIG・MIG溶接を含む溶接技術、専門的な非破壊検査技術を習得するとともに、各種産業機器の製作、メンテナンスなど機械系分野の専門技術を習得する。

(3) 鉄骨生産工学科

建築鉄骨加工業に要求される設計、積算、加工図面の作成、建築鉄骨特有のレ形開先、隅肉溶接技術、超音波探傷試験などの各種検査技術および鉄骨加工業の経営について習得する。

学生は自分の希望する産業分野に必要な多くの資格を取得し、また、その分野で必要な一般知識を習得し、それぞれの分野での中・高級技術者となるよう育成する。卒業生を対象とした技術支援システムは、今年度より同窓会活動の一環として進めることにする。

【試験・検査・研究部門】

- 1．試験・検査業務
 - 1.1 溶接施工法試験
 - 1.2 溶接技量確認試験（AW検定、一般）
 - 1.3 材料および溶接継手の破壊・非破壊試験による品質評価
- 2．企業などからの委託による調査・試験・研究
 - 2.1 材料、溶接に係わる技術研究とコンサルタント
 - 2.2 新規格に対応する試験・検査方法の調査・研究
 - 2.3 事故調査・解析
- 3．学協会への参画（共同研究など）
- 4．新規プロジェクトとしての現場での試験・検査業務

【事務部門】

業務サポート体制の見直しと効率化

- 1．新公益法人制度上の基準を確保するための取組開始
 - 公益法人会計ソフトによる会計業務の本番運用
 - 業務諸規定の刷新
- 2．収益性に関する調査
 - 顧客管理の徹底
 - 現契約業者の見直し
- 3．施設の改修と維持・整備
- 4．広報／営業活動の強化
 - ウェブサイトの見直しと拡充
- 5．安全衛生対策
 - 安全点検の徹底
 - 分煙の実施
- 6．事務の効率化
 - 個人の能力向上
 - 多能工化による協力体制の向上

【教育訓練用試験体チーム】

- 1．非破壊検査技術の教育訓練用試験体（VT、UT、PT）の受注製造・販売
- 2．教育訓練用試験片および器材の発掘と改良